

**Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan**

**Q1
2016**



ManpowerGroup™

Japan Employment Outlook

日本における2016年第1四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,177社への聞き取り調査をもとに実施されました。

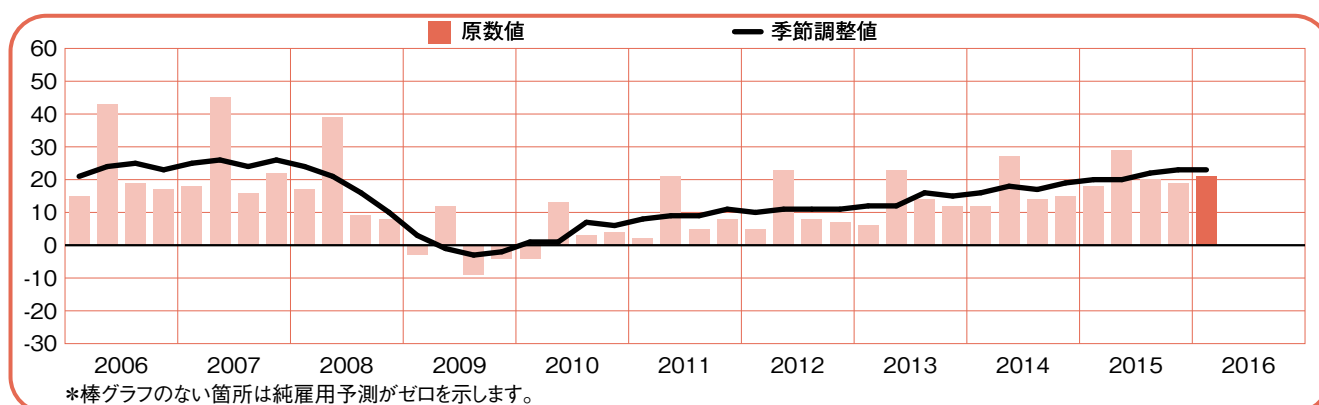
調査にあたっては、すべての回答者に、「2016年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループ™について	12

日本の雇用予測

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2016年 1月～3月	23	2	49	26	21	23
2015年 10月～12月	22	3	51	24	19	23
2015年 7月～9月	23	3	53	21	20	22
2015年 4月～6月	33	4	43	20	29	20
2015年 1月～3月	21	3	53	23	18	20



2016年第1四半期の日本の労働市場には、堅調な動きが予測されます。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが23%、「減員する」が2%、「変化なし」が49%でした。この結果、純雇用予測は+21%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+23%で、前四半期比では変化なし、前年同期比では3ポイント増加しています。

本調査では、「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

組織規模別比較

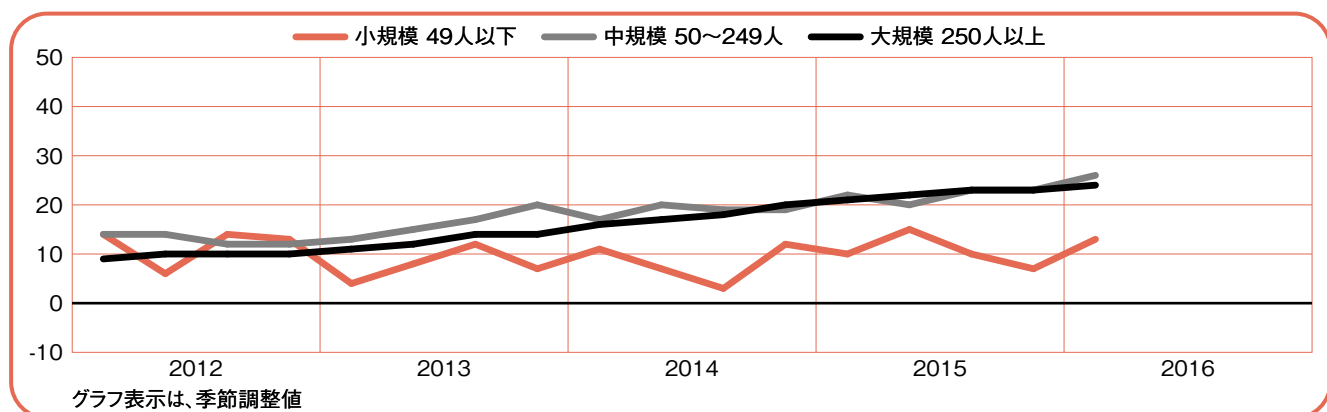
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織の、いずれかに分類されます。

2016年第1四半期の純雇用予測は、3つの組織規模カテゴリーのすべてがプラスで、雇用意欲が最も高い中規模組織の純雇用予測は+26%となっています。大規模組織は+24%、小規模組織は+13%です。

純雇用予測は、前四半期比では小規模組織が6ポイント増加、中規模組織が3ポイント増加しており、大規模組織は比較的安定して推移しています。

前年同期比では、3つの組織規模カテゴリーのすべてで増加しており、中規模組織は4ポイント増、小規模組織および大規模組織はいずれも3ポイント増となっています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	11	0	89	0	11	13
中規模	50～249人	22	0	61	17	22	26
大規模	250人以上	24	3	45	28	21	24



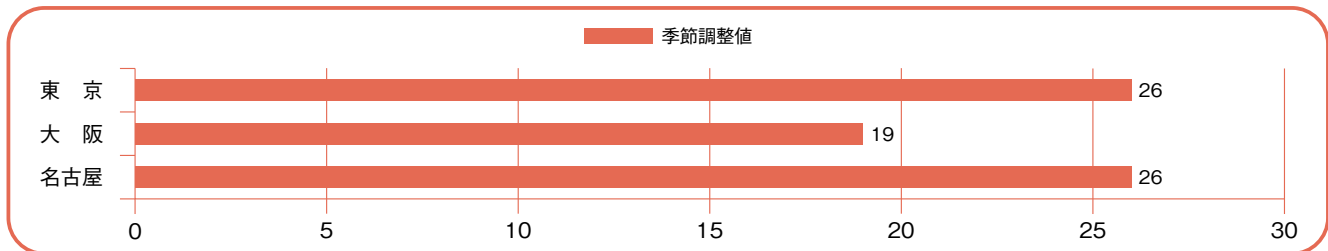
地域別比較

2016年第1四半期の純雇用予測は、3地域すべてがプラスで、雇用意欲が最も高い東京と名古屋の純雇用予測はいずれも+26%となっています。大阪の純雇用予測も+19%と、好調な雇用意欲を示しています。

純雇用予測は、前四半期比では名古屋で5ポイント

増加しており、東京と大阪では比較的安定して推移しています。

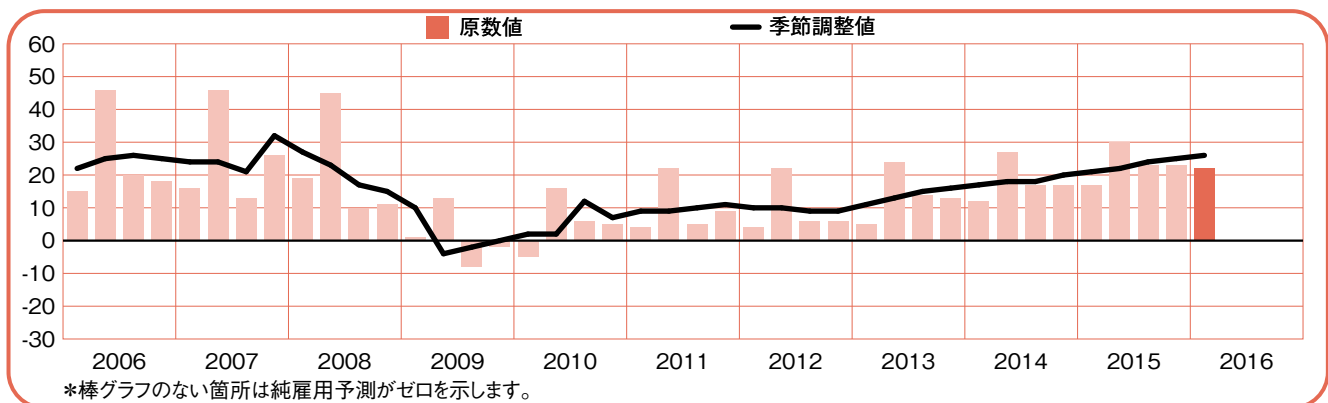
前年同期比では、3地域中、東京と名古屋の2地域で5ポイント増加しています。一方、大阪では3ポイント減少です。



26%

東京

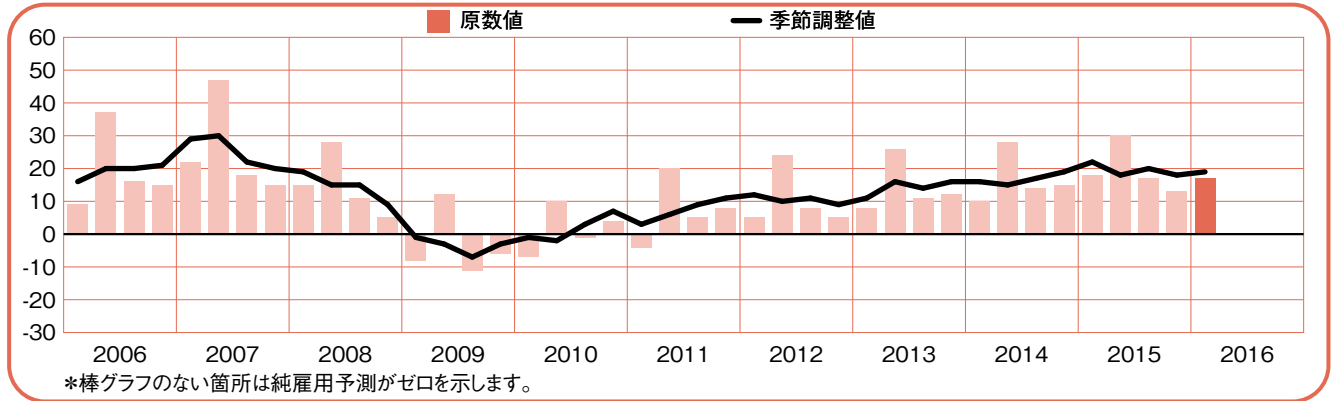
東京の来四半期の純雇用予測は+26%で、2008年第1四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では5ポイント増加しています。



19%

大阪

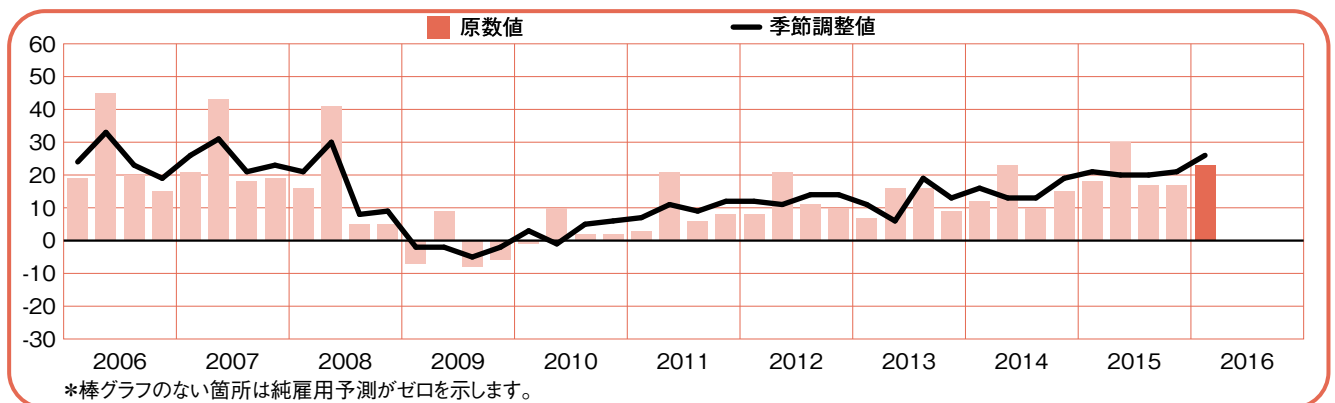
大阪の来四半期の純雇用予測は+19%で、好調な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では3ポイント減少しています。



26%

名古屋

名古屋の来四半期の純雇用予測は+26%で、2008年第2四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、5ポイント増加しています。



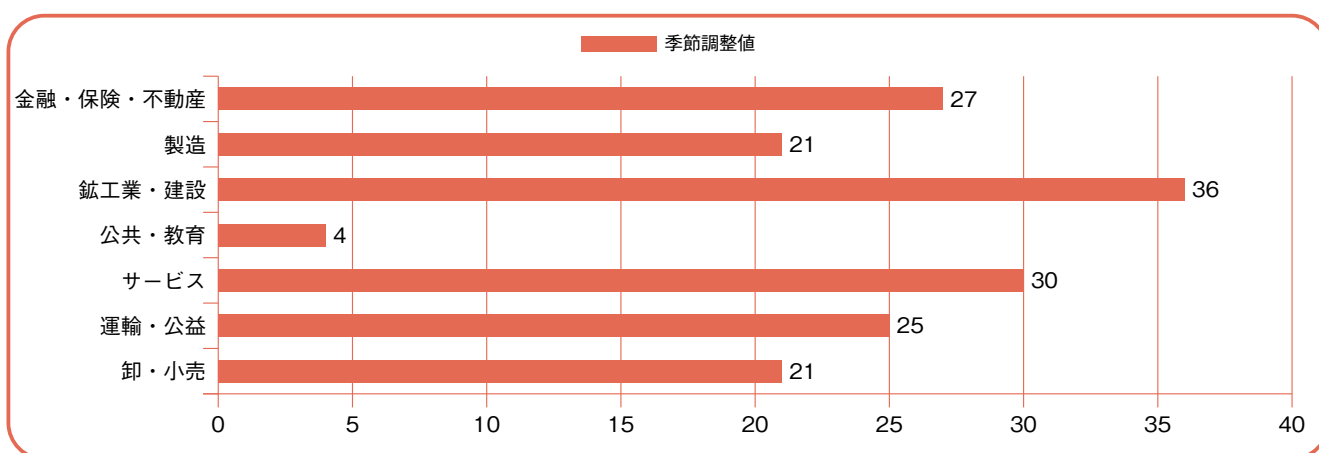
業種別比較

2016年第1四半期の純雇用予測は、7業種すべてがプラスで、雇用意欲が最も高い「鉱工業・建設」の純雇用予測は+36%という強固な値となっています。「サービス」は+30%、「金融・保険・不動産」は+27%で、いずれも健全な雇用活動が予測されています。「運輸・公益」は+25%です。一方、雇用意欲が最も低いのは「公共・教育」で、純雇用予測は+4%となっています。

純雇用予測は、前四半期比では7業種中4業種で増加しており、上げ幅が最も大きい「鉱工業・建設」と

「サービス」は、いずれも3ポイント増です。しかしながら、純雇用予測は3業種で減少しており、そのうちの「運輸・公益」では、3ポイント減となっています。

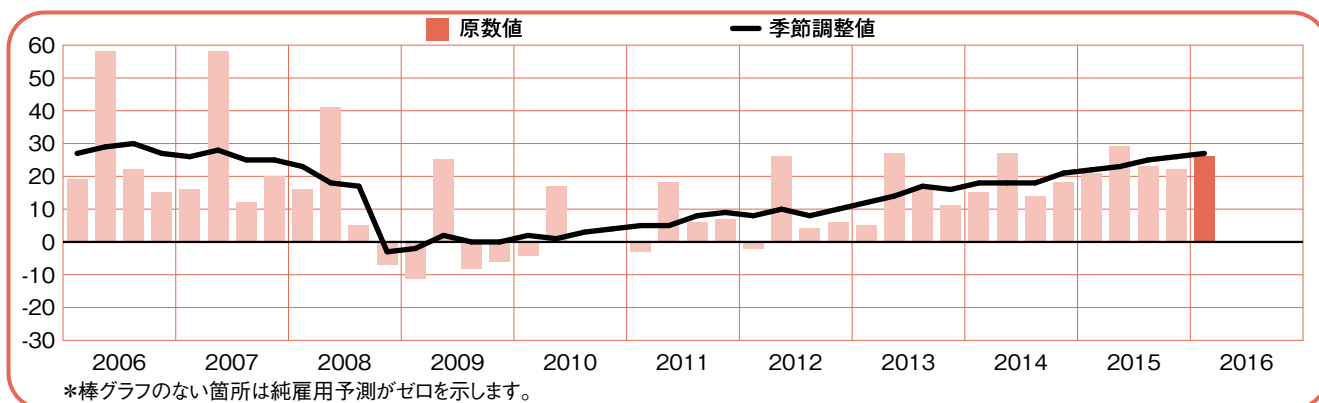
前年同期比では、7業種中5業種で増加しており、最も顕著な増加は「サービス」の10ポイント増です。「金融・保険・不動産」も5ポイント増加しています。一方、純雇用予測は2業種で減少しており、「運輸・公益」が7ポイント減、「公共・教育」が3ポイント減となっています。



27%

金融・保険・不動産

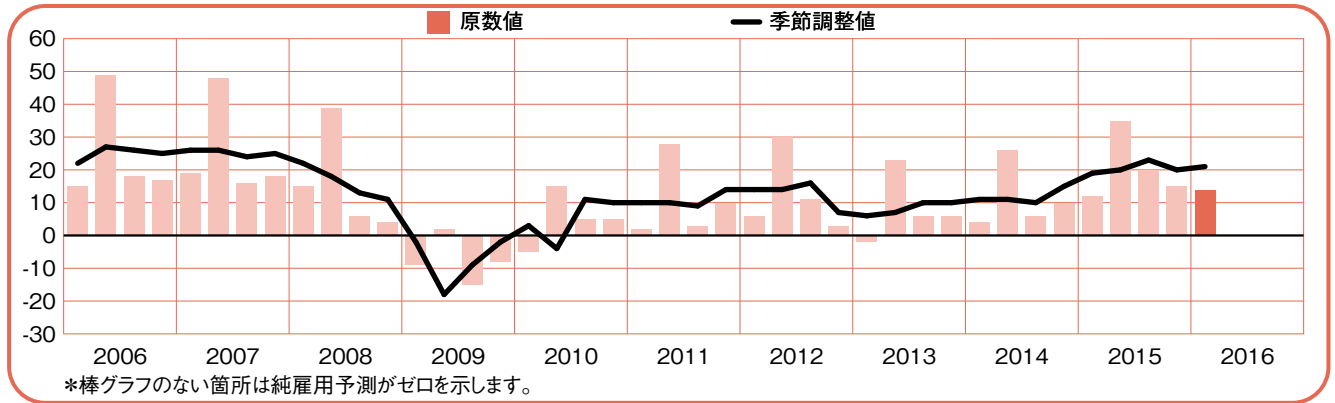
来四半期の純雇用予測は+27%で、6年にわたる段階的な回復を経ての、2007年第2四半期以来の最高値です。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では5ポイント増加しています。



21%

製造

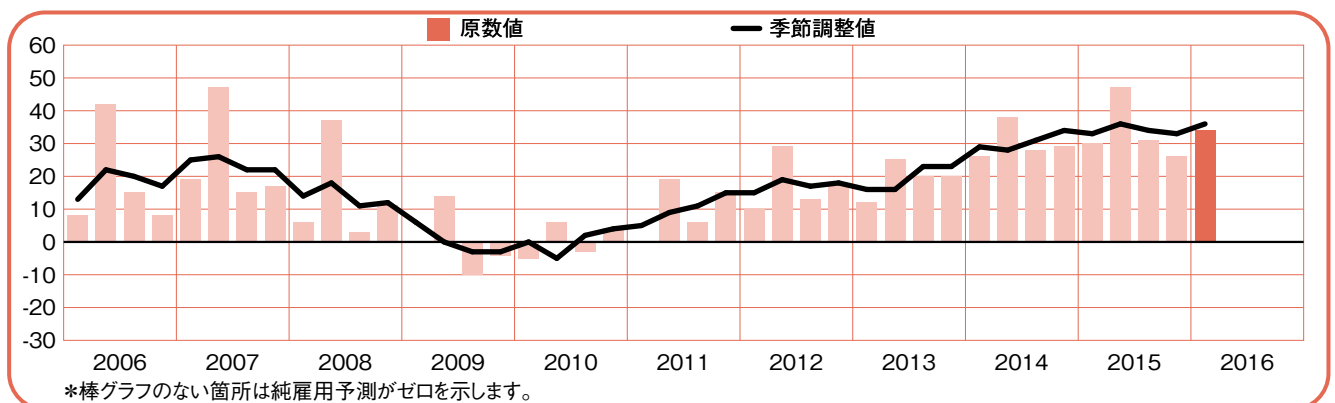
来四半期の純雇用予測は+21%で、堅調な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では2ポイント増加しています。



36%

鉱工業・建設

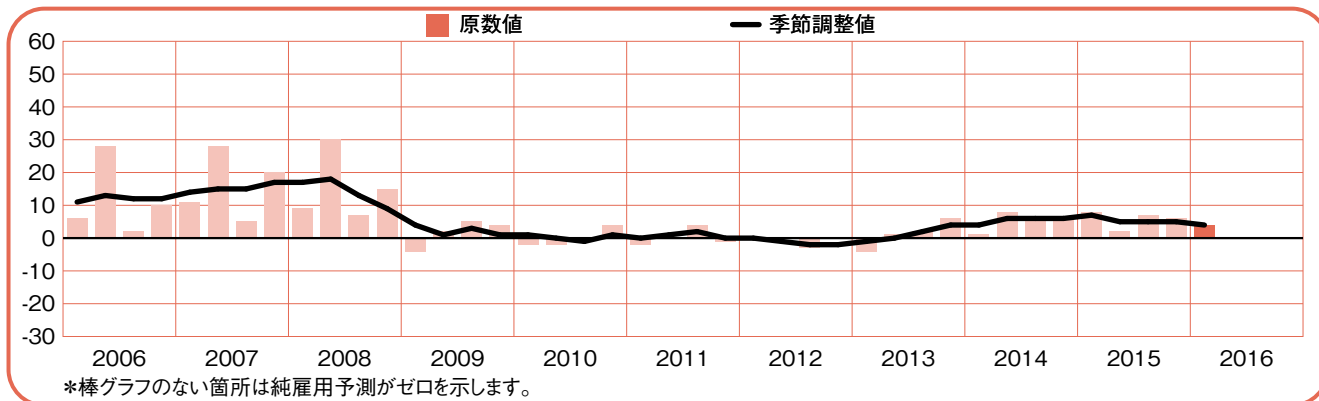
来四半期の純雇用予測は+36%で、非常に活発な雇用活動が期待されます。この値は、2015年第2四半期に報告された、2003年第3四半期における調査開始以来の最高値に匹敵する値です。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、3ポイント増加しています。



4%

公共・教育

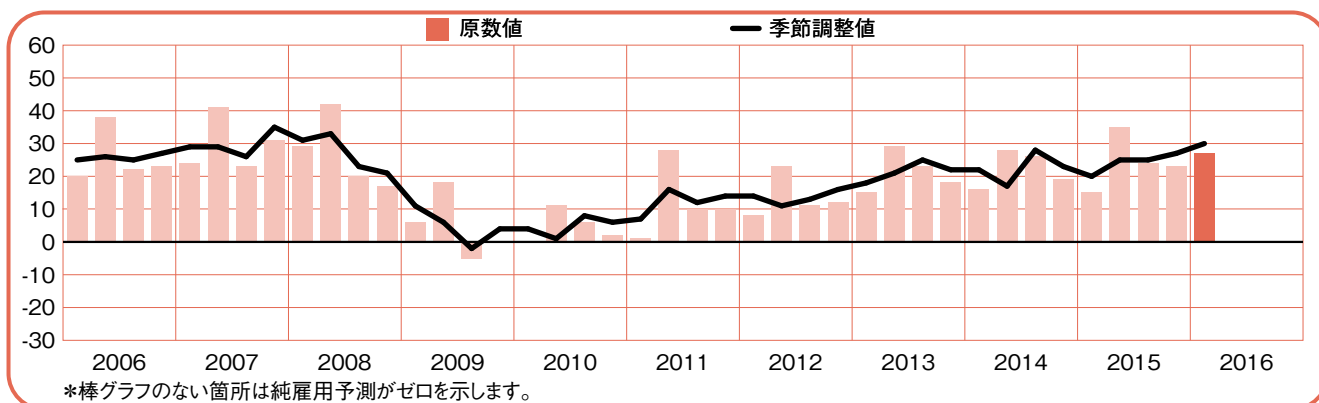
来四半期の純雇用予測は+4%で、控えめな雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では3ポイント減少しています。



30%

サービス

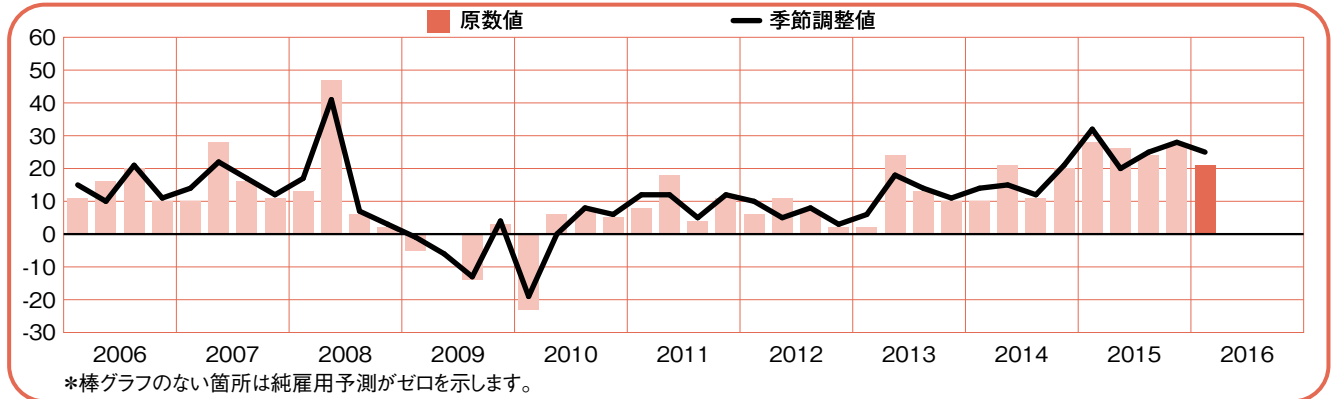
来四半期の純雇用予測は+30%で、2008年第2四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント増加、前年同期比では10ポイント増加しています。



25%

運輸・公益

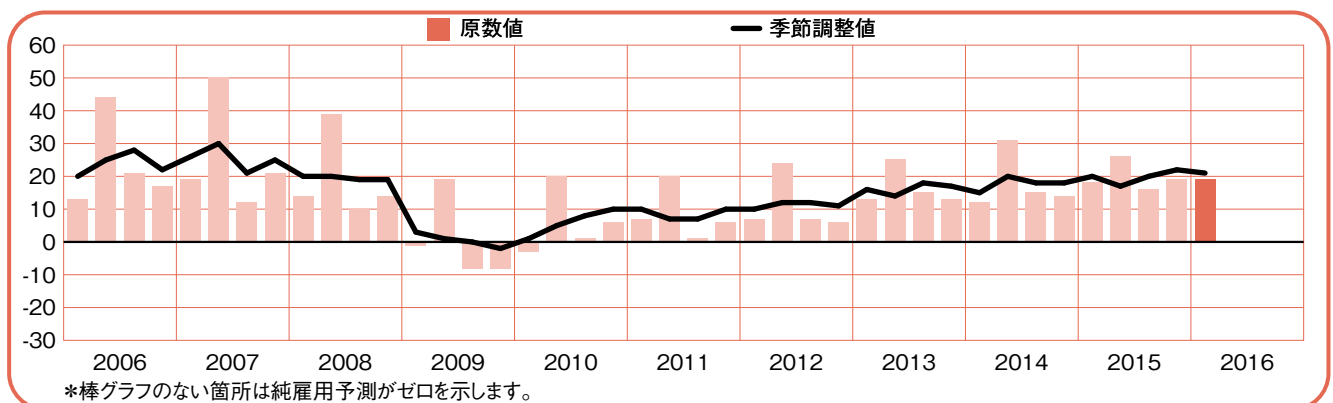
来四半期の純雇用予測は+25%で、引き続き健全な雇用意欲を示しています。しかしながら、純雇用予測は前四半期比では3ポイント減少、前年同期比では7ポイント減少しています。



21%

卸・小売

来四半期の純雇用予測は+21%で、堅調な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、比較的安定して推移しています。



世界の雇用予測

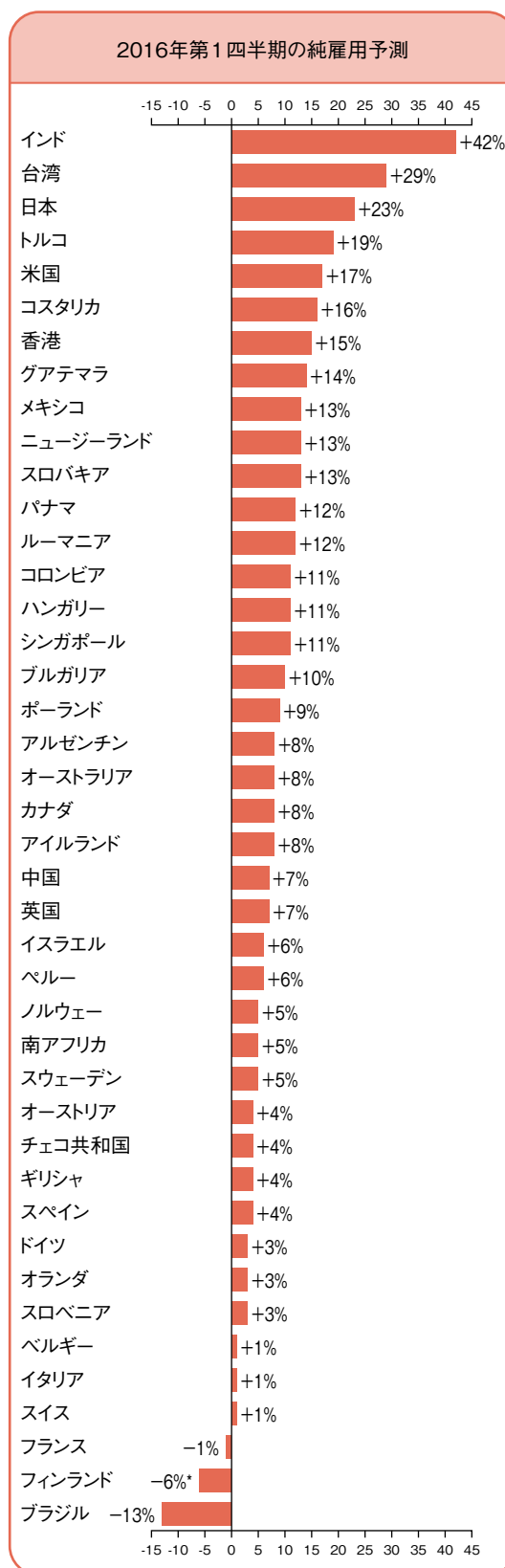
	2016年第1四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	8(8)*	4(2)*	5(5)*
ブラジル	-10(-13)*	4(-4)*	-16(-18)*
カナダ	2(8)*	0(2)*	-2(-2)*
コロンビア	10(11)*	-3(-1)*	-5(-5)*
コスタリカ	16(16)*	3(3)*	6(8)*
グアテマラ	15(14)*	2(3)*	6(6)*
メキシコ	11(13)*	-2(0)*	1(1)*
パナマ	11(12)*	0(3)*	-7(-7)*
ペルー	8(6)*	1(-4)*	-7(-7)*
米国	14(17)*	-1(-1)*	1(1)*

アジア・太平洋			
日本	21(23)*	2(0)*	3(3)*
オーストラリア	8(8)*	1(1)*	1(1)*
中国	7(7)*	2(2)*	-3(-4)*
香港	15(15)*	-1(0)*	0(0)*
インド	40(42)*	0(1)*	-1(-1)*
ニュージーランド	11(13)*	-1(1)*	-14(-14)*
シンガポール	9(11)*	-4(-1)*	-7(-7)*
台湾	21(29)*	-14(-6)*	-16(-15)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	0(4)*	-1(3)*	-1(-1)*
ベルギー	1(1)*	-1(-1)*	-1(-1)*
ブルガリア	5(10)*	0(0)*	0(0)*
チェコ共和国	0(4)*	-1(2)*	-1(1)*
フィンランド	-6	-5	2
フランス	-2(-1)*	0(1)*	-5(-5)*
ドイツ	0(3)*	-6(-2)*	-2(-2)*
ギリシャ	0(4)*	13(11)*	-4(-4)*
ハンガリー	9(11)*	-1(0)*	4(4)*
アイルランド	7(8)*	5(3)*	0(0)*
イスラエル	5(6)*	-3(-3)*	-2(-2)*
イタリア	-1(1)*	6(4)*	6(6)*
オランダ	3(3)*	2(2)*	7(6)*
ノルウェー	4(5)*	3(3)*	3(2)*
ポーランド	5(9)*	-1(2)*	4(4)*
ルーマニア	1(12)*	-7(-1)*	0(2)*
スロバキア	10(13)*	3(5)*	7(7)*
スロベニア	0(3)*	-3(-4)*	-5(-5)*
南アフリカ	7(5)*	1(-2)*	-6(-6)*
スペイン	1(4)*	0(1)*	1(1)*
スウェーデン	4(5)*	-1(0)*	0(0)*
スイス	0(1)*	0(1)*	3(3)*
トルコ	11(19)*	0(4)*	-3(0)*
英国	5(7)*	1(2)*	1(1)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示します。

マンパワー雇用予測調査は、マンパワーグループが四半期ごとに行っている雇用意欲を示す指標です。

2016年第1四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、42カ国・地域における約58,000組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2016年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2016年第1四半期の純雇用予測は、42カ国・地域のうち39カ国・地域において、程度の差はあれどもプラスとなっています。しかしながら、今回の調査からは、労働市場がなんらかの方向に向けて勢いを増していることを示すトレンドは、ほとんど伺えません。労働市場は、2015年第4四半期と同じような状況が続くと予測されます。来四半期の調査結果からは、市場の回復を示す、より決定的な兆しが得られるまで、現在の労働力を保持する、あるいは少しだけ増員すると考えている雇用者が、僅差ながら過半数を占めていることがわかります。

組織の雇用意欲を阻んでいる要因はいくつかあります。たとえば、中国経済の減速は、アジア・太平洋地域以外の労働市場にも明らかに影響を与えています。原料需要の低迷は、全世界の国々の鉱工業分野および採掘分野の純雇用予測を押し下げ、コロンビア、ペルー、南アフリカでは過去最低水準の値となっています。さらに、多くのマンパワーグループの営業活動では、組織の雇用者は依然として、IT、エンジニアリング、多くの専門職などで、人材調達が難しいことに不満を感じていると報告されており、最近の「人材不足に関する調査(Talent Shortage Survey)」の結果を裏付けています。

世界全体では、純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、プラスとマイナスが入り交じった様相です。前四半期比では、42カ国・地域のうち23カ国・地域で増加、13カ国・地域で減少、6カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比では、19カ国・地域で増加、18カ国・地域で減少、5カ国・地域で変化なしです。来四半期の雇用意欲が最も高いのは、インド、台湾、日本、トルコ、米国です。反対に、雇用意欲が最も低いのは、ブラジル、フィンランド、フランスで、この3カ国のみマイナスの値となっています。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、調査対象24カ国中22カ国で、純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では14カ国で増加、7カ国でのみ減少しています。前年同期比では、12カ国で増加、8カ国で減少しています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのは、前四半期に引き続き、トルコです。スロバキアの純雇用予測も、2011年第4四半期における調査開始以来の最高値となっています。また、イタリアの純雇用予測は、2011年第1四半期以来初のプラス値となりました。反対に、この地域で雇用意欲が最も低いのは、フィンランドおよびフランスです。

アジア・太平洋地域では、調査対象8カ国・地域のすべてで、純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では4カ国・地域で増加、2カ国・地域で減少しています。しかしながら、前年同期比では、雇用意欲は低下傾向にあり、純雇用予測は5カ国・地域で、程度の差はあれども減少しており、増加しているのは2カ国・地域のみです。インドの純雇用予測は、2四半期連続で、世界全体における最高値となっています。なお、この地域で雇用意欲が最も低いのは、中国です。

北米・中南米地域では、調査対象10カ国中9カ国で、純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では5カ国で増加、4カ国で減少しています。前年同期比では、5カ国で増加、5カ国で減少しています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのは、3四半期連続で米国です。反対に、最も低いのは、4四半期連続でブラジルとなっています。

今期の調査対象42カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

www.manpowergroup.com/meos

をご覧ください。

次回のマンパワー雇用予測調査は2016年3月8日の発表予定で、2016年第2四半期の雇用予測を報告します。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。フィンランドのデータは季節調整されていません。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独立性: 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測: マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性: 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性: 本調査では、世界42カ国・地域の約58,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測: 本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

2016年第1四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2016年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

フィンランドを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはフィンランドについても季節調整を適用する予定です。なお、2008年第2四半期以降は、データの季節調整にTRAMO-SEATS法を採用しています。

マンパワーグループ™について

マンパワーグループ™(NYSE: MAN) は、65年以上にわたって革新的なワークフォースソリューションを生み出している、世界的なワークフォースエキスパートです。毎日、60万以上の人々に、幅広い技能や業種における有意義な仕事を紹介しています。

Manpower®、Experis™、Right Management®、ManpowerGroup™ Solutionsなどの、マンパワーグループのブランドファミリーを通じて、世界80カ国・地域における40万以上の顧客の重要な人材ニーズに対応し、人材の調達・管理・能力開発などに関する総合的なソリューションを提供しています。2015年には、「世界で最も倫理的な企業」の1社に5年連続で選出されたほか、フォーチュン誌の「世界で最も賞賛される企業」の1社にも選ばれ、業界で最も信頼され賞賛されるブランドであることが改めて認められました。労働の世界を人材面から強化するマンパワーグループの活動については、www.manpowergroup.comをご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役代表執行役社長 池田 匡 弥

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数：46万2,400人(2015年3月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp

©2015 ManpowerGroup. All rights reserved.